

## 事前評価調書

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（たん水防除事業）				
地区名	新天白地区				
事業箇所	田原市中山町				
事業のあらまし	<p>本地区は愛知県南部の渥美半島に位置し、西は二級河川天白川、北は三河湾に面した低平地である。</p> <p>低平地のため降雨時における地区内の排水は機械排水に依存しており、昭和43年から昭和63年にかけて3カ所（3台）の排水機場を整備してきた。</p> <p>しかし、その後の流域内開発による流出量の増加や経年変化による排水機的能力低下等から、近年では降雨時における湛水被害が増加している。</p> <p>このため、老朽化が著しい渥美第2、天白、小新田排水機場を、改修（更新）により新たな新天白排水機場に統合することにより、湛水被害を軽減・解消させ、農地を保全することにより農業経営の安定化を図る。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>農地の湛水被害を防止し、農業経営の安定化を図る。</p> <p>（基準雨量：318mm/3日、1/20年確率雨量）</p>				
事業費	事業費		内訳		
	17.1億円	■工事費	15.0億円、	□用補費	0.0億円、■その他 2.1億円
事業期間	採択予定年度	平成27年度	着工予定年度	平成28年度	完成予定年度 平成33年度
事業内容	<p>排水機場 1箇所</p> <p>・新天白排水機場（φ1350×2台、φ800×1台）</p>				
II 評価					
①事業の必要性	1) 必要性	<p>地区の大半が低平地となっており、降雨時における地区内の排水は農業用排水機場に依存しており、降雨の状況により3箇所の排水機場を効率的に運転して排水を行っている。また、近年では混住化が進展し開発が進んだことによる流出量の増加や、排水機場の老朽化による排水能力の低下などにより、大雨による湛水被害のおそれが高まっている。</p> <p>昭和43年から昭和63年設置の渥美第2、天白、小新田排水機場は建設後30年近く経過しており老朽化が進んでいることから、湛水被害を防止するためには早急に更新を行い地区の排水能力を向上する必要がある。</p>			
	判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>降雨時における排水を農業用排水機場に依存する低平地であり、老朽化した施設を速やかに更新し排水能力を向上する必要がある。</p>		

②事業の効果	1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）	<b>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】</b> <b>■事前評価</b>																																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>事前評価時 (基準年:H26)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>13.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用（関連事業費+資産評価額+再整備費）</td> <td>8.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計（C）</td> <td>21.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>14.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>-1.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（農業資産）</td> <td>3.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（一般資産）</td> <td>29.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（公共資産）</td> <td>0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計（B）</td> <td>46.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考)算定要因</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>流域面積 (ha)</td> <td>313.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>農地面積 (ha)</td> <td>228.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>市街地等面積 (ha)</td> <td>84.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>総費用便益比（B/C）</td> <td>2.16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分		事前評価時 (基準年:H26)	備考	費用 (億円)	当該事業による費用	13.4		その他費用（関連事業費+資産評価額+再整備費）	8.1		合 計（C）	21.5		効果 (億円)	作物生産効果	14.4		維持管理費節減効果	-1.1		災害防止効果（農業資産）	3.2		災害防止効果（一般資産）	29.9		災害防止効果（公共資産）	0.1		合 計（B）	46.5		(参考)算定要因					流域面積 (ha)	313.2			農地面積 (ha)	228.7			市街地等面積 (ha)	84.5			総費用便益比（B/C）	2.16										
	区 分		事前評価時 (基準年:H26)	備考																																																												
費用 (億円)	当該事業による費用	13.4																																																														
	その他費用（関連事業費+資産評価額+再整備費）	8.1																																																														
	合 計（C）	21.5																																																														
効果 (億円)	作物生産効果	14.4																																																														
	維持管理費節減効果	-1.1																																																														
	災害防止効果（農業資産）	3.2																																																														
	災害防止効果（一般資産）	29.9																																																														
	災害防止効果（公共資産）	0.1																																																														
	合 計（B）	46.5																																																														
	(参考)算定要因																																																															
	流域面積 (ha)	313.2																																																														
	農地面積 (ha)	228.7																																																														
	市街地等面積 (ha)	84.5																																																														
	総費用便益比（B/C）	2.16																																																														
		<b>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】</b> 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（平成19年9月農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修）に基づき算出。																																																														
2) 貨幣価値化困難な効果	なし																																																															
判定	A	A：十分な事業効果が期待できる。 B：十分な事業効果が期待できない。																																																														
	【理由】	費用対効果分析結果から十分な効果が期待できる。																																																														
③事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">工事 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機場工</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> </tr> <tr> <td>建屋工</td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> <td>←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>樋門工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> </tr> <tr> <td>撤去工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←→</td> </tr> <tr> <td>事業費（億円）</td> <td colspan="3">12.3</td> <td colspan="4">4.8</td> </tr> </tbody> </table>				H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	工事 区分	調査・設計	←→						機場工		←→				←→	建屋工			←→				機械工				←→	←→		樋門工						←→	撤去工							←→	事業費（億円）	12.3			4.8			
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33																																																								
	工事 区分	調査・設計	←→																																																													
機場工			←→				←→																																																									
建屋工				←→																																																												
機械工					←→	←→																																																										
樋門工							←→																																																									
撤去工								←→																																																								
事業費（億円）	12.3			4.8																																																												
	※事業費について、今後5年間分の事業費と、それ以降の残事業費を記載する。																																																															
2) 地元の合意形成	本地区は土地改良法に基づく申請事業であり、地元の合意形成は図られている。既存施設の老朽化や、近年の局地的な豪雨の頻発などから、早期着手が望まれている。																																																															
3) 環境への影響	自然環境、居住環境に著しい悪影響を及ぼさないよう、生き物の工事区域外への移動や、低騒音・低振動・排出ガス対策型建設機械の使用等の対策を実施する。																																																															
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。																																																														
	【理由】	事業計画に無理がなく地元の合意形成も図られており、実効性が期待できる。																																																														

④ 事業手法の妥当性	1) 代替案の比較検討結果	降雨時の排水を農業用排水機場に依存しているため、老朽化した排水機場の更新が不可欠である。また、1 機場に統合する計画が経済的であるため、最も妥当な計画である。	
	判定	A	A : 手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B : 手段には代替性があり、改善の余地がある。
【理由】 経済性から最も妥当な事業計画である。			
III 対応方針（案）			
事業実施が妥当である。	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。		
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容			
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 —  【主な評価内容】 本事業は想定規模と同等の降雨がなければ、その効果を検証できないため、事業完了後5年以内に想定規模と同等の降雨が発生した場合にその効果を検証する。			
V 事業評価監視委員会の意見			
新天白地区の対応方針（案）[事業実施]を了承する。			
VI 対応方針			
事業実施			